

平成24年度 決算概要等報告書

- 平成24年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

総務部（財務部除く）

平成24年度 決算概要等報告書（総務部（財務部除く））目次

※以下、「総務部（財務部除く）」を「総務部」という

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・不動産調達特別会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要	12
・市町村施設整備資金特別会計財務諸表及びその概要	20

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 人事管理事業	30
(2) 咲洲庁舎管理事業	38
(3) 市町村行財政事務事業	46

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(4) 総務サービス事業	54
(5) 訴訟・法規等事務事業	61
(6) 庁舎管理事業	68
(7) 契約管理事務事業	75
(8) 職員研修事業	82
(9) 職員福利厚生事業	89
(10) 情報化推進事業	96
(11) 恩給及び退職年金	103
(12) 大手前エリア活用事業	109
(13) 選挙管理事務事業	116
(14) 選挙執行事務事業	123
(15) 統計調査事務事業	130

◆ 根拠法令

主要施策成果報告：地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表：大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	15,357,371,000	13,621,014,120	13,556,081,535	3,797	64,928,788
市町村施設整備資金 特 別 会 計	23,280,379,000	23,280,968,907	23,280,968,907	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
市町村施設整備資金 特 別 会 計 繰 入 金	8,240,358,000	市町村施設整備資金特別会計から一般財源として繰り入れたもの
一 般 会 計 繰 入 金 (市 町 村 特 会)	7,061,673,851	一般会計から市町村施設整備資金特別会計の起債償還に要する費用として繰り入れたもの
貸 付 金 元 利 収 入 (市 町 村 特 会)	9,734,486,946	大阪府市町村施設整備資金貸付金償還金

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
違 約 金 及 び 延 納 利 息	23,530,394	工事請負契約解除等に係る違約金によるもの等
雑 入	37,165,096	退職手当返納金に係る延滞金、延納利息によるもの等

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	39,584,648,442	38,238,068,081	45,239,000	1,301,341,361
市町村施設整備資金 特 別 会 計	23,280,379,000	23,179,622,480	0	100,756,520

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
一 般 管 理 費	45,239,000	関係機関との調整に日時を要したため等

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
選 挙 執 行 費	873,314,754	市町村交付金等が見込額を下回ったため
統 計 調 査 費	48,221,320	市町村交付金等が見込額を下回ったため
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 金 (市 町 村 特 会)	100,756,520	貸付金等が見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・一般会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	33	37	▲ 3	I 流動負債	5,286	3,455	1,831
現金預金	—	—	—	地方債	5,037	2,297	2,740
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	65	56	9	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	249	264	▲ 15
その他未収金	65	56	9	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 32	▲ 19	▲ 13	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	3	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	891	▲ 891
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	31,755	34,910	▲ 3,155
その他流動資産	—	—	—	地方債	26,483	29,286	▲ 2,802
II 固定資産	109,887	109,238	648	長期借入金	—	—	—
事業用資産	107,375	107,616	▲ 241	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	107,375	107,616	▲ 241	その他長期借入金	—	—	—
土地	85,077	85,329	▲ 253	退職手当引当金	5,272	5,624	▲ 352
建物	22,288	22,272	16	その他引当金	—	—	—
工作物	10	15	▲ 4	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,041	38,365	▲ 1,324
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	72,878	70,910	1,969
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	1,969	365	1,604
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	63	92	▲ 29				
図書	—	—	—				
リース資産	—	3	▲ 3				
ソフトウェア	889	1,258	▲ 369				
建設仮勘定	1,461	121	1,340				
投資その他の資産	99	149	▲ 50				
出資金	89	139	▲ 50				
法人等出資金	89	139	▲ 50				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	10	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	10	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	109,920	109,275	645	純資産の部合計	72,878	70,910	1,969
				負債及び純資産の部合計	109,920	109,275	645

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,205	11,817	1,388
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	114	292	▲ 178
国庫支出金(行政費用充当)	3,912	1,239	2,673
財産収入	633	664	▲ 31
寄附金	—	—	—
繰入金	8,240	8,913	▲ 673
特別会計繰入金	8,240	8,913	▲ 673
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	305	709	▲ 403
2 行政費用	25,916	23,898	2,018
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,328	4,629	▲ 301
物件費	3,102	3,132	▲ 31
維持補修費	1,035	1,022	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,336	9,156	▲ 820
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	7,062	4,382	2,679
減価償却費	1,418	1,612	▲ 194
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	13	18	▲ 5
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	249	264	▲ 15
退職手当引当金繰入額	374	▲ 319	693
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12,711	▲ 12,081	▲ 630

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	312	408	▲ 96
地方債利息・手数料	312	408	▲ 96
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 312	▲ 408	96
通常収支差額	▲ 13,023	▲ 12,489	▲ 534
特別収支の部			
1 特別収入	381	9	372
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2	—	2
その他特別収入	380	9	371
2 特別費用	307	2,524	▲ 2,217
固定資産売却損	0	—	0
固定資産除却損	48	362	▲ 314
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	259	2,162	▲ 1,903
特別収支差額	74	▲ 2,515	2,589
当期収支差額	▲ 12,949	▲ 15,003	2,055
一般財源等配分調整額	14,701	11,136	3,566
再計	1,753	▲ 3,868	5,620

部 局: 総務部

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13,196	11,807	1,389
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	114	292	▲ 178
国庫支出金(行政支出充当)	3,912	1,239	2,673
財産収入	633	665	▲ 31
寄附金	—	—	—
繰入金	8,240	8,913	▲ 673
特別会計繰入金	8,240	8,913	▲ 673
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	296	699	▲ 402
行政支出	24,853	23,302	1,550
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,318	5,609	▲ 291
物件費	3,102	3,132	▲ 31
維持補修費	1,035	1,022	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,336	9,156	▲ 820
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	7,062	4,382	2,679
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	312	408	▲ 96
地方債利息・手数料	312	408	▲ 96
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,969	▲ 11,903	▲ 66

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	50	1,167	▲ 1,117
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	50	891	▲ 841
基金繰入金(取崩額)	—	207	▲ 207
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	207	▲ 207
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	69	▲ 69
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,779	395	2,385
公共施設等整備支出	2,779	395	2,385
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,729	772	▲ 3,502
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 14,698	▲ 11,131	▲ 3,566
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	5	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	5	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 5	2
収支差額合計	▲ 14,701	▲ 11,136	▲ 3,566
一般財源等配分調整額	14,701	11,136	3,566
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	70,545	▲ 15,003	4,232	11,136	—	—	70,910
当期変動額	—	▲ 12,949	216	14,701	—	—	1,969
当期末残高	70,545	▲ 27,952	4,448	25,837	—	—	72,878

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				70,910	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		55			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	765				地方債の減
小 計	765	55	711		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	352				
小 計	352		352		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	909				府立インターネットデータセンターの売却に伴う前受金の受入
小 計	909	3	906		
I～IIIの増減合計	2,027	58	1,969		
当期末純資産残高				72,878	

固定資産附属明細表 (総務部／一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	121,450	15,671	17,109	120,012	12,637	1,037	107,375
土地	85,329	331	583	85,077	—	—	85,077
建物	35,819	14,174	15,300	34,693	12,405	1,034	22,288
工作物	302	949	1,009	242	232	3	10
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	218	218	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	154	2	44	112	49	9	63
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	26	161	186	—	—	—	—
ソフトウェア	1,258	245	614	889	—	514	889
建設仮勘定	121	3,908	2,568	1,461	—	—	1,461
合 計	123,008	19,986	20,521	122,473	12,686	1,561	109,788

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・総務部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金 借入金	差引
用 品 調 達 基 金	10	—	—	10	—	10
合 計	10	—	—	10	—	10

法人等出資金明細表

【一般会計・総務部】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(財) 地方公務員安全衛生推進協会	50	—	
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32	—	
(財) 地域活性化センター	5	—	
(財) 地方自治情報センター	2	—	
合 計	89	—	

引当金明細表

【一般会計・総務部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	19	13	0	—	31
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	264	249	264	—	249
退職手当引当金	5,624	374	726	—	5,272

部 局：総務部 会 計：一般会計

注記（一般会計・総務部財務諸表）

1. 追加情報

（1） 固定資産の減損の状況

（行政財産）

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地		百万円
	建物	3	142

（2） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①総務部の概要

条例の立案・公布、府の組織・人事、市町村の行財政への助言、行政の情報化、入札・契約などに関する事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○情報化推進事業

平成23年度に売却しましたインターネットデータセンターを平成24年4月1日付けで廃止しました。

また、一般財団法人関西情報センターより公益目的支出計画に基づく出捐金相当額（5000万円）の特定寄附の受入れを行いました。

○咲洲庁舎管理事業

平成24年度は長周期地震動対策等工事を行い、1,091,533千円を支出しました。

総務部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 総務部では、条例の立案・公布、府の組織・人事、市町村の行財政への助言、庁舎の管理・整備、行政の情報化、入札・契約などに関する事務を行っている。
- ・ 資産の部は、「事業用資産」が総務部の総資産の97.7%を占めている。
- ・ 負債の部は、「地方債」が総務部の総負債の85.1%、「退職手当引当金」が14.2%を占めている。
- ・ 庁舎等の事業用資産を有しているため、純資産比率（BS純資産／BS資産）は66.3%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期はインターネットデータセンターの引渡などを行った。一方、新別館改修工事等により固定資産が増加したため、純資産比率（前期：64.9%）が1.4%増加している。
- ・ 減価償却により「事業用資産」や「ソフトウェア」が減少したものの、咲洲庁舎の長周期地震動対策工事を行うなど「建設仮勘定」が13億40百万円増加したため、資産が6億45百万円増加している。
- ・ 負債の減少は、前年度に受け入れたインターネットデータセンターの前受金「その他の流動負債」の減少が主な原因である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 総務部の行政コストとして、市町村の自律化を重点的に支援する補助金等の交付、庁舎の維持管理・保守に伴う「維持補修費」及び事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」等を計上している。
- ・ 当期において、新分館1号館2号館の使用終了に伴う減損処理を行ったため、「その他特別費用」が計上されている。
- ・ 当期において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するための選挙費委託金として、「国庫支出金（行政費用充当）」が計上されている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「繰入金」等が減少したものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するための選挙費委託金により、「国庫支出金（行政費用充当）」が26億73百万円増加したなど、行政収入が13億88百万円増加している。
- ・ 当期は「給与関係費」や「物件費」等が減少したものの、「繰入金」が26億79百万円増加したため、行政費用が20億18百万円増加している。
- ・ 当期は新分館1号館2号館の使用終了に伴う減損処理を行うなど、「その他特別費用」2億59百万円を計上しているが、前期は「その他特別費用」21億62百万円（インターネットデータセンターの廃止に伴う減損処理など）を計上しているなど、特別収支は対前年度比25億89百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	8	5	3	地方債	—	—	—
歳計現金等	8	5	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14,883	14,883		長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,883	14,883	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,883	14,883	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,883	14,883	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計			
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	14,891	14,888	3
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	5	▲2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,891	14,888	3	純資産の部合計	14,891	14,888	3
				負債及び純資産の部合計	14,891	14,888	3

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	5	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	3	5	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3	5	▲ 2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	3	5	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	3	5	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	5	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	5	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	3	5	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	5	▲ 2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	5	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	5	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5	—	5
形式収支	8	5	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	5	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	14,883	5	—	—	—	—	14,888
当期変動額	—	3	—	—	—	—	3
当期末残高	14,883	8	—	—	—	—	14,891

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,888	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				14,891	

会 計：不動産調達特別会計

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	14,883	-	-	14,883	-	-	14,883
土地	14,883	-	-	14,883	-	-	14,883
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,883	-	-	14,883	-	-	14,883

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	3
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	3

会 計：不動産調達特別会計

会 計：不動産調達特別会計（総務部）

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

総務部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 不動産調達特別会計では、公共施設用地等の調達事業を行っている。
- ・ 固定資産 148 億 83 百万円は、庁舎周辺整備事業用地として取得したものである。
- ・ また、本庁駐車場用地の一部が普通財産のため、行政財産使用分と併せて不動産貸付事業を行っている

(当期の主な変化)

- ・ 特筆すべき記載事項無し。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の行政収入については、不動産貸付事業に伴う駐車場用地貸付料の徴収を行っている。

(当期の主な変化)

- ・ 特筆すべき記載事項無し。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 市町村施設整備資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,041	6,544	▲ 1,502	I 流動負債	3,723	8,161	▲ 4,438
現金預金	101	508	▲ 407	地方債	3,723	8,161	▲ 4,438
歳計現金等	101	508	▲ 407	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4,940	6,036	▲ 1,096	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	51,365	52,049	▲ 685
その他流動資産	—	—	—	地方債	51,365	52,049	▲ 685
II 固定資産	39,089	44,655	▲ 5,566	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	55,087	60,211	▲ 5,123
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 10,957	▲ 9,012	▲ 1,945
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,945	▲ 4,396	2,451
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	39,089	44,655	▲ 5,566				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39,089	44,655	▲ 5,566				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	44,131	51,199	▲ 7,068	純資産の部合計	▲ 10,957	▲ 9,012	▲ 1,945
				負債及び純資産の部合計	44,131	51,199	▲ 7,068

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,108	8,813	▲ 4,705
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,938	7,500	▲ 4,563
特別会計繰入金	2,938	7,500	▲ 4,563
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,170	1,313	▲ 143
2 行政費用	12,136	14,374	▲ 2,238
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	12,135	14,373	▲ 2,238
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,027	▲ 5,560	▲ 2,467

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	900	1,076	▲ 176
地方債利息・手数料	900	1,076	▲ 176
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 900	▲ 1,076	176
通常収支差額	▲ 8,927	▲ 6,636	▲ 2,291
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8,927	▲ 6,636	▲ 2,291
一般会計からの繰入金	7,062	4,382	2,679
一般会計への繰出金	8,240	8,913	▲ 673
再計	▲ 10,106	▲ 11,167	1,061

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,108	8,813	▲ 4,705
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,938	7,500	▲ 4,563
特別会計繰入金	2,938	7,500	▲ 4,563
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,170	1,313	▲ 143
行政支出	13,028	14,374	▲ 1,346
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	13,028	14,373	▲ 1,346
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	8	▲ 1
地方債利息・手数料	7	8	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,927	▲ 5,569	▲ 3,359

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8,566	9,600	▲ 1,035
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	8,566	9,600	▲ 1,035
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,904	1,494	410
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,904	1,494	410
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6,662	8,106	▲ 1,445
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,266	2,538	▲ 4,803
III 財務活動			
財務活動収入	3,037	2,499	538
地方債	3,037	2,499	538
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	3,037	2,499	538
収支差額合計	772	5,037	▲ 4,265
一般会計からの繰入金	7,062	4,382	2,679
一般会計への繰出金	8,240	8,913	▲ 673
前年度からの繰越金	508	2	506
形式収支	101	508	▲ 407
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	101	508	▲ 407

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	253,474	▲ 6,636	6,771	—	67,291	329,911	▲ 9,012
当期変動額	—	▲ 8,927	8,161	—	7,062	8,240	▲ 1,945
当期末残高	253,474	▲ 15,563	14,932	—	74,353	338,152	▲ 10,957

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 9,012	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		443			大阪府市町村施設整備資金貸付金の償還による残高の減により -5,566 地方債の減により +5,123
小 計		443	▲ 443		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1,502			大阪府市町村施設整備資金貸付金の償還による残高の減により -1,096
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1,502	▲ 1,502		
I ~ IIIの増減合計		1,945	▲ 1,945		
当期末純資産残高				▲ 10,957	

貸付金明細表

【市町村施設整備資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
府内市町村	44,029

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【市町村施設整備資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 8,927

ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額

▲ 8,927

会 計：市町村施設整備資金特別会計

注記（市町村施設整備資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

市町村施設の整備資金の貸付に関する事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は65,059百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

総務部財務の概要【市町村施設整備資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造・当期の主な変化)

- ・ 市町村施設整備資金特別会計では、市町村が公共施設を整備するにあたり、地方債制度を補完する観点から、その整備に係る資金を貸付け、公共施設の整備促進を図っている。
- ・ 資産の部は貸付金が99.8%を占め、その内訳は、短期貸付金49億40百万円、長期貸付金390億89百万円、合計440億29百万円である。当期は、市町村からの貸付金の償還等により、70億68百万円の減少となっている。
- ・ 負債の部は全て地方債で、合計が550億87百万円、当期は51億23百万円の減少となっている。
- ・ 資産と負債の差である純資産は、109億57百万円のマイナスとなっている。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造・当期の主な変化)

- ・ 行政収支は、他会計との資金のやり取りに伴う繰入金・繰出金、その他行政収入などにより、差引で80億27百万円のマイナスとなっている。
- ・ 金融収支は、地方債利息・手数料により、9億円のマイナスとなっており、あわせて、当期収支は89億27百万円のマイナスとなっている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)人事管理事業 (目) 一般管理費

事業の概要

人事室が所管する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、採用選考、人事制度等の各種人事事業に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	71,925,704	0	0	3,706,000	68,219,704
決 算 額	23,971,888	0	0	9,487,425	14,484,463

事業の成果

■施策目標

- ・ 相対評価の試行実施、試行実施を踏まえた相対評価の制度設計を行い、平成25年度当初に相対評価を導入する。
- ・ 部長等の公募スキームの検討を行い、平成25年度当初に部長等の公募（庁内外）により、部長等にふさわしい人材を任用する。
- ・ 府の組織について将来を見据えた組織体制の検討を行い、平成25年度から30年度までの職員数の管理目標を設定する。
- ・ 人事監察委員会の設置及び運営、再就職禁止団体のうち財政的援助団体の検討、人材バンク制度の運用改善等を行い、退職管理の透明性を向上する。

■施策成果

- ・ 平成24年4月から11月の間に相対評価の試行実施を行い、試行実施の検証結果（職員アンケート含む）を踏まえ、平成25年度当初に相対評価を導入。
- ・ 平成24年10月までに対象ポストの選定方法や公募の条件（要件、任用手法、処遇、選考方法、選考スケジュール）について検討し、11月に福祉部長を公募。平成25年度当初に福祉部長を任用（府職員）。
- ・ 職階と職名の一致や指揮命令の明確化などの組織体制の改善を行うとともに、現行の「組織戦略」を改め、平成25年3月に「職員数管理目標」を設定。
- ・ 平成24年4月に人事監察委員会（退職管理部会）を設置し、10月に職員基本条例に基づく「出資法人等への再就職の禁止に関する規則」を制定（300万円以上の補助金等交付団体（約1,000団体）を再就職禁止団体に指定）。また、7月に人材バンク制度の対象者を勤続20年以上の職員に変更。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員会館分館等管理費	6,629,000	6,211,079	職員会館分館等の維持管理に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10	10	-	I 流動負債	39	39	▲ 1
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	21	21	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	39	39	▲ 1
その他未収金	21	21	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 10	▲ 10	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	831	851	▲ 19
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	0	▲ 19	19	長期借入金	-	-	-
事業用資産	0	0	0	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	0	0	0	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	831	851	▲ 19
建物	0	0	0	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	870	890	▲ 20
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 860	▲ 899	39
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	39	372	▲ 332
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	▲ 19	19				
出資金	-	50	▲ 50				
法人等出資金	-	50	▲ 50				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	▲ 69	69	純資産の部合計	▲ 860	▲ 899	39
資産の部合計	10	▲ 9	19	負債及び純資産の部合計	10	▲ 9	19

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	34	▲ 25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	8	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	26	▲ 21
2 行政費用	826	415	412
税連動費用	—	—	—
給与関係費	662	649	13
物件費	17	18	▲ 1
維持補修費	5	5	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	10	▲ 10
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	39	▲ 1
退職手当引当金繰入額	104	▲ 307	411
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 817	▲ 380	▲ 437

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 817	▲ 380	▲ 437
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 817	▲ 380	▲ 437
一般財源等配分調整額	837	752	85
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	372	▲ 352

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	14	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	8	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
行政支出	846	835	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	825	812	13
物件費	17	18	▲ 1
維持補修費	5	5	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 837	▲ 821	▲ 16

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	69	▲ 69
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	69	▲ 69
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	69	▲ 69
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 837	▲ 752	▲ 85
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 837	▲ 752	▲ 85
一般財源等配分調整額	837	752	85
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,270	▲ 380	—	752	—	—	▲ 899
当期変動額	—	▲ 817	19	837	—	—	39
当期末残高	▲ 1,270	▲ 1,198	19	1,589	—	—	▲ 860

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 899	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	19				
小 計	19		19		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	39		39		
当期末純資産残高				▲ 860	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

固定資産附属明細表（人事管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	38	60	60	38	38	-	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	38	60	60	38	38	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	13	13	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
合 計	38	74	74	38	38	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：人事管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人事室が所管する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、採用選考、人事制度等の各種人事事業に資する経費を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

(2) 咲洲庁舎管理事業 (目) 一般管理費

事業の概要

咲洲庁舎の管理・保全・整備及び有効活用のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	地方債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,510,192,000	0	824,000,000	1,083,070,000	603,122,000
決 算 額	2,422,976,998	0	822,000,000	1,079,108,742	521,868,256

事業の成果

■ 施策目標

- ・咲洲庁舎に勤務する職員や民間テナント、来庁者の安全性を高めるため、前年度に引き続き、これまでの検証結果に基づく長周期地震動対策・津波対策を進める。
- ・国（内閣府等）から示される東南海・南海地震等に関する新たな知見を踏まえ、最新の耐震技術や工法など、学識経験者からの助言を受けながら、咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策を検討する。

■ 施策成果

- ・当面の長周期地震動対策として、制振ダンパーの設置工事に着手するとともに、津波対策の実施設計等を進めた。
- ・国（内閣府等）の検討スケジュールが当初の想定より遅れており、地震動の作成等に必要な知見が公表されていないため、24年度にとりまとめを予定していた業務を変更（延長）し、予算の繰り越しを行った。

咲洲庁舎整備事業費の実績（単位：億円）

年度	事業費	内 訳
H22	94.39	WTCビル購入費 84.97 庁舎改修費 8.46 移転関係費 0.96
H23	2.57	庁舎改修費 0.92 移転関係費 1.63 連絡通路整備 0.02
H24	11.73	庁舎改修費 11.59 抜本対策調査検討費 0.14
計	108.69	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 咲洲庁舎管理費	1,125,359,000	1,084,654,157	大阪府咲洲庁舎の美観の保持、火災及び盗難の予防並びに秩序の維持を図るため、庁舎の維持管理・保守等に要する経費
2 咲洲庁舎維持補修費	54,941,000	56,129,581	大阪府咲洲庁舎の機能維持及び機能向上を図るため、機器等の補修及び改良に要する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
3 咲洲庁舎改修費	110,410,000	109,597,525	咲洲庁舎の維持管理上必要な設備の改修工事等を行うための経費(1)改修工事費、(2)実施設計費 ※翌年度繰越額 809,940円
4 咲洲庁舎整備費	1,170,341,000	1,158,650,735	咲洲庁舎の耐震性能を強化するため、必要な長周期地震動対策の実施設計及び工事等を行うための経費(1)長周期地震動改修工事費、(2)津波対策実施設計費、(3)研修室改修工事費、(4)咲洲連絡通路整備事業負担金 ※翌年度繰越額 8,289,060円
5 長周期地震動抜本対策調査検討費	50,660,000	13,945,000	咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、国(内閣府等)から示される東南海・南海地震等に関する新たな知見を踏まえて検討する経費 ※翌年度繰越額 36,140,000円
6 事務事業の節減額	▲ 1,519,000	0	

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	16	16	▲ 0	I 流動負債	41	21	20
現金預金	—	—	—	地方債	27	—	27
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	16	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	21	▲ 7
その他未収金	16	16	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,796	3,164	632
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,494	2,699	795
II 固定資産	9,494	8,471	1,023	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8,315	8,368	▲ 53	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8,315	8,368	▲ 53	その他長期借入金	—	—	—
土地	993	993	—	退職手当引当金	302	465	▲ 163
建物	7,322	7,375	▲ 53	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,837	3,185	652
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,673	5,302	371
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	371	▲ 129	499
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,177	100	1,077				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,510	8,488	1,023	純資産の部合計	5,673	5,302	371
				負債及び純資産の部合計	9,510	8,488	1,023

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	772	1,268	▲ 496
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	147	▲ 113
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	631	659	▲ 28
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	107	462	▲ 354
2 行政費用	1,559	2,055	▲ 496
税連動費用	—	—	—
給与関係費	225	351	▲ 126
物件費	464	461	3
維持補修費	730	798	▲ 68
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	187	▲ 183
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	242	233	9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	21	▲ 7
退職手当引当金繰入額	▲ 121	4	▲ 125
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 787	▲ 788	0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	18	17	1
地方債利息・手数料	18	17	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 18	▲ 17	▲ 1
通常収支差額	▲ 805	▲ 805	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 805	▲ 806	1
一般財源等配分調整額	1,998	538	1,460
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,193	▲ 268	1,461

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：咲洲庁舎管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	772	1,265	▲ 493
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	147	▲ 113
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	631	659	▲ 29
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	107	458	▲ 351
行政支出	1,487	1,875	▲ 389
税連動支出	—	—	—
給与関係費	288	429	▲ 141
物件費	464	461	3
維持補修費	730	798	▲ 68
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	187	▲ 183
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	18	17	1
地方債利息・手数料	18	17	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 733	▲ 628	▲ 105

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	204	▲ 204
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	204	▲ 204
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	204	▲ 204
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,265	114	1,151
公共施設等整備支出	1,265	114	1,151
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,265	90	▲ 1,355
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,998	▲ 538	▲ 1,460
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,998	▲ 538	▲ 1,460
一般財源等配分調整額	1,998	538	1,460
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,431	▲ 806	139	538	—	—	5,302
当期変動額	—	▲ 805	▲ 822	1,998	—	—	371
当期末残高	5,431	▲ 1,611	▲ 683	2,536	—	—	5,673

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,302	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	201				長周期地震動対策工事等による固定資産の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計	201	1	201		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	163				
小 計	163		163		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	7				
小 計	7	0	7		
I～IIIの増減合計	371	1	371		
当期末純資産残高				5,673	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：咲洲庁舎管理事業

固定資産附属明細表（咲洲庁舎管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	8,763	236	48	8,952	637	242	8,315
土地	993	-	-	993	-	-	993
建物	7,770	236	48	7,959	637	242	7,322
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	3	-	-	3	1	1	3
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100	2,271	1,194	1,177	-	-	1,177
合 計	8,867	2,507	1,242	10,132	638	242	9,494

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：咲洲庁舎管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
咲洲庁舎	建物	大阪市住之江区南港北1丁目	7,321,772,467	使用低下(使用床面積約49%)	—	使用を継続(平成25年度末までに長周期地震動対策を実施)

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

咲洲庁舎の管理・保全・整備及び有効活用のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成24年度は長周期地震動対策等工事を行い、1,091,533千円を支出しました。

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：咲洲庁舎管理事業

(3)市町村行財政事務事業 (目) 市町村連絡調整費、市町村施設整備資金貸付金

事業の概要

市町村の行政・財政・税政運営に関する助言・連絡調整や市町村への権限移譲、市町村振興宝くじ収益金の交付などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための経費及び市町村施設整備資金の貸付に関する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	35,452,839,000	5,000	10,002,779,000	508,152,000	3,034,962,000	9,836,063,000	12,070,878,000
決 算 額	35,338,257,482	5,000	9,999,344,851	508,152,053	3,037,392,400	9,837,683,603	12,057,026,002

※歳入歳出差引残額 101,346,427 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・市町村への権限移譲のさらなる推進
- ・中核市への移行促進
- ・市町村の広域連携体制の推進
- ・市町村の財政健全化を支援

■施策成果

- ・特例市並みの権限移譲を推進し、府が提示した事務数延べ2,762事務のうち、延べ2,235事務(80.9%)を市町村に移譲した。

府提示事務数	H22～24年度(集中取組期間)			
	延べ2,762事務			
移譲実績 上段：単年度移譲事務数(延べ) 下段：累計事務数(延べ)	H22年度	H23年度	H24年度	合 計
	675	764	796	2,235
	675	1,439	2,235	

※H24には、法定で市町村に移譲された253事務を含む。

- ・市町村の要望に応じ、旅券発給事務を8市に移譲した。
- ・平成26年4月予定の枚方市の中核市移行に向け、関係機関との協議を進め、移行手続きを着実に推進した。
- ・市町村の広域連携体制の構築を支援し、泉州北地域において、平成24年4月から事務の共同処理が開始された。
- ・泉州南地域における広域連携研究会へ参画し、平成25年4月からの移譲事務の共同処理の開始を支援した。

・市町村の財政健全化に向けた取り組みが着実に進められるよう、適切な助言を行った。

<平成 24 年度決算>

昨年度赤字団体であった泉佐野市が黒字に転じたため、赤字団体はなくなった。連結赤字団体は 1 団体解消し、1 団体となった。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【一般会計】			
1 市町村振興補助金	1,040,000,000	1,040,000,000	市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化への取り組みを支援するため、府内の各市町村の取り組みの成果に基づいて補助金を交付
2 市町村振興宝くじ収益金交付金	3,164,831,000	3,162,429,086	市町村振興宝くじが都道府県を通じて発売され、その収益金を（公財）大阪府市町村振興協会に対して交付
3 権限移譲推進特別交付金	637,223,000	637,223,000	全国をリードする大阪発の“地方分権改革”を強力に推進するため、平成 22～24 年度を集中取組期間として、府内市町村の特例市並みの権限移譲の実現に向け、市町村に対する支援として交付金を交付
4 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	143,386,000	142,474,125	府内市町村の住民基本台帳に登録されている住民の本人情報を管理・運用する住民基本台帳ネットワークシステムの運用等のために要する経費
5 宝くじ社会貢献広報市町村助成事業費	100,000,000	100,000,000	広く府民に宝くじ収益金の活用方法について理解を求め、宝くじのイメージアップを図るため、府内市町村が実施する宝くじの社会貢献の広報に係る事業への補助金を交付
6 市町村施設整備資金特別会計繰出金	7,065,108,000	7,061,673,851	市町村施設整備資金特別会計の起債償還に要する経費
【市町村施設整備資金特別会計】			
7 市町村施設整備資金貸付金	23,280,379,000	23,179,622,480	市町村が公共施設を整備するにあたり、地方債制度を補完する観点から、その整備に係る資金の貸付け及び起債償還に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,041	6,544	▲ 1,502	I 流動負債	7,974	10,045	▲ 2,070
現金預金	101	508	▲ 407	地方債	7,958	10,028	▲ 2,070
歳計現金等	101	508	▲ 407	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	17	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4,940	6,036	▲ 1,096	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67,672	71,844	▲ 4,172
その他流動資産	—	—	—	地方債	67,313	71,478	▲ 4,164
II 固定資産	39,094	44,660	▲ 5,566	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	358	366	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75,646	81,889	▲ 6,243
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 31,511	▲ 30,685	▲ 826
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 826	▲ 3,342	2,516
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	39,094	44,660	▲ 5,566				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39,089	44,655	▲ 5,566				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	44,136	51,204	▲ 7,068	純資産の部合計	▲ 31,511	▲ 30,685	▲ 826
				負債及び純資産の部合計	44,136	51,204	▲ 7,068

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12,450	17,828	▲ 5,378
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	11,178	16,413	▲ 5,235
特別会計繰入金	11,178	16,413	▲ 5,235
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,272	1,415	▲ 143
2 行政費用	24,613	24,092	521
税連動費用	—	—	—
給与関係費	262	262	▲ 0
物件費	107	109	▲ 2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,990	4,918	72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	19,197	18,756	441
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	16	17	▲ 0
退職手当引当金繰入額	41	30	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12,163	▲ 6,264	▲ 5,899

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,112	1,357	▲ 244
地方債利息・手数料	1,112	1,357	▲ 244
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,112	▲ 1,357	244
通常収支差額	▲ 13,275	▲ 7,620	▲ 5,655
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13,275	▲ 7,620	▲ 5,655
一般財源等配分調整額	4,356	998	3,359
一般会計からの繰入金	7,062	4,382	2,679
一般会計への繰出金	8,240	8,913	▲ 673
再計	▲ 10,098	▲ 11,153	1,056

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：市町村行財政事務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12,450	17,828	▲ 5,378
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	11,178	16,413	▲ 5,235
特別会計繰入金	11,178	16,413	▲ 5,235
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,272	1,415	▲ 143
行政支出	25,514	24,105	1,409
税連動支出	—	—	—
給与関係費	328	323	5
物件費	107	109	▲ 2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,990	4,918	72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	20,089	18,756	1,333
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	220	289	▲ 69
地方債利息・手数料	220	289	▲ 69
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,284	▲ 6,566	▲ 6,717

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8,566	9,600	▲ 1,035
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	8,566	9,600	▲ 1,035
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,904	1,494	410
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,904	1,494	410
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6,662	8,106	▲ 1,445
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,622	1,540	▲ 8,162
III 財務活動			
財務活動収入	3,037	2,499	538
地方債	3,037	2,499	538
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	3,037	2,499	538
収支差額合計	▲ 3,585	4,039	▲ 7,624
一般財源等配分調整額	4,356	998	3,359
一般会計からの繰入金	7,062	4,382	2,679
一般会計への繰出金	8,240	8,913	▲ 673
前年度からの繰越金	508	2	506
形式収支	101	508	▲ 407
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	101	508	▲ 407

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	230,746	▲ 7,620	7,812	998	67,291	329,911	▲ 30,685
当期変動額	—	▲ 13,275	9,272	4,356	7,062	8,240	▲ 826
当期末残高	230,746	▲ 20,896	17,084	5,354	74,353	338,152	▲ 31,511

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 30,685	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	668				地方債の減
小 計	668		668		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1,502			大阪府市町村施設整備資金貸付金の償還による残高の減
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1,502	▲ 1,502		
I～IIIの増減合計	677	1,502	▲ 826		
当期末純資産残高				▲ 31,511	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：市町村行財政事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：市町村行財政事務事業

注記（事業別財務諸表：市町村行財政事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

市町村の行政・財政・税政運営に関する助言・連絡調整や市町村への権限移譲、市町村振興宝くじ収益金の交付などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費を計上しています。

○事業別財務諸表（その他）

(4)総務サービス事業 (目) 一般管理費

事業の概要

府庁全体の総務事務の効率化を図るため、人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務のシステム運営に関する業務のほか、業務能率向上及び服装の端正に資するため、特定業務に従事する職員に貸与する被服購入等の業務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	17,583,026,579	539,111,000	0	0	17,043,915,579
決 算 額	17,438,198,093	537,785,825	0	0	16,900,412,268

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	21	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	21	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	445	450	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	649	942	▲ 293	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	445	450	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	466	470	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	183	472	▲ 289
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 289	▲ 458	169
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	617	910	▲ 293				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	32	32	—				
出資金	32	32	—				
法人等出資金	32	32	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	649	942	▲ 293	純資産の部合計	183	472	▲ 289
				負債及び純資産の部合計	649	942	▲ 293

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	3	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 1
2 行政費用	1,564	1,711	▲ 147
税連動費用	—	—	—
給与関係費	314	319	▲ 5
物件費	790	807	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	384	530	▲ 146
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	21	▲ 0
退職手当引当金繰入額	56	35	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,563	▲ 1,708	146

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,563	▲ 1,708	146
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,563	▲ 1,708	146
一般財源等配分調整額	1,274	1,250	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 289	▲ 459	170

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	33	▲ 32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 1
行政支出	1,185	1,230	▲ 46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	395	393	2
物件費	790	807	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,183	▲ 1,167	▲ 16

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	91	83	8
公共施設等整備支出	91	83	8
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 91	▲ 83	▲ 8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,274	▲ 1,250	▲ 24
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,274	▲ 1,250	▲ 24
一般財源等配分調整額	1,274	1,250	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	929	▲ 1,708	1	1,250	-	-	472
当期変動額	-	▲ 1,563	-	1,274	-	-	▲ 289
当期末残高	929	▲ 3,271	1	2,524	-	-	183

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				472	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		293			ソフトウェア(財務会計システム)の減価償却
小 計		293	▲ 293		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	4	293	▲ 289		
当期末純資産残高				183	

固定資産附属明細表 (総務サービス事業)

【総務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	910	108	401	617	—	384	617
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	910	108	401	617	—	384	617

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 総務サービス事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：総務サービス事業

注記（事業別財務諸表：総務サービス事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府庁全体の総務事務の効率化を図るため、人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務のシステム運営に関する業務のほか、業務効率向上及び服装の端正に資するため、特定業務に従事する職員に貸与する被服購入等の業務を行っています。

(5) 訴訟・法規等事務事業 (目) 一般管理費

事業の概要

条例や規則等の立案・審査、府公報の編集、行政手続に係る事務調整、府が抱える訴訟等の対応、公益法人の認定等及びコンプライアンスの推進に関する事務に要する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	44,511,649	0	0	0	44,511,649
決 算 額	41,066,083	0	0	0	41,066,083

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	12	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	12	1
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	275	244	31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	275	244	31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	288	256	32
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 288	▲ 256	▲ 32
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 32	151	▲ 183
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 288	▲ 256	▲ 32
				負債及び純資産の部合計	0	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	335	136	200
税連動費用	—	—	—
給与関係費	223	210	14
物件費	15	14	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	13	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	2	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	12	1
退職手当引当金繰入額	68	▲ 115	183
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 335	▲ 136	▲ 199

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 335	▲ 136	▲ 199
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 335	▲ 136	▲ 199
一般財源等配分調整額	303	287	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32	151	▲ 183

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	1	0	0
行政支出	304	287	17
税連動支出	-	-	-
給与関係費	273	259	13
物件費	15	14	1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16	13	3
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 303	▲ 287	▲ 16

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 303	▲ 287	▲ 16
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 303	▲ 287	▲ 16
一般財源等配分調整額	303	287	16
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 407	▲ 136	—	287	—	—	▲ 256
当期変動額	—	▲ 335	—	303	—	—	▲ 32
当期末残高	▲ 407	▲ 471	—	590	—	—	▲ 288

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 256	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		31			
小 計		31	▲ 31		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		32	▲ 32		
当期末純資産残高				▲ 288	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

固定資産附属明細表（訴訟・法規等事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	1	-	0	0	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	0	0	-	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：訴訟・法規等事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

条例や規則等の立案・審査、府公報の編集、行政手続に係る事務調整、府が抱える訴訟等の対応、公益法人の認定等及びコンプライアンスの推進に関する事務に要する経費を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

(6)庁舎管理事業 (目) 一般管理費

事業の概要

府本庁舎及び城東庁舎の管理・保全・整備及び有効活用、庁用自動車の管理のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	911,034,087	0	90,000,000	135,279,000	685,755,087
決 算 額	860,819,392	0	90,000,000	110,035,283	660,784,109

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	8	5	3	I 流動負債	85	35	50
現金預金	8	5	3	地方債	59	0	59
歳計現金等	8	5	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	26	32	▲ 6
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	3	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,716	2,252	464
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,138	1,540	598
II 固定資産	19,815	18,515	1,300	長期借入金	—	—	—
事業用資産	19,601	18,456	1,145	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	19,601	18,456	1,145	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,252	5,252	—	退職手当引当金	577	712	▲ 135
建物	14,339	13,194	1,145	その他引当金	—	—	—
工作物	9	10	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,801	2,287	513
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,022	16,232	789
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	789	310	479
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	35	35	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	3	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	179	21	158				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19,822	18,520	1,303	純資産の部合計	17,022	16,232	789
				負債及び純資産の部合計	19,822	18,520	1,303

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	113	190	▲ 78
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	137	▲ 60
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	6	10	▲ 4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	43	▲ 13
2 行政費用	1,673	1,931	▲ 258
税連動費用	—	—	—
給与関係費	449	557	▲ 109
物件費	232	287	▲ 56
維持補修費	216	218	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	196	239	▲ 43
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	610	575	34
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	26	32	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 55	21	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,561	▲ 1,741	180

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	21	20	2
地方債利息・手数料	21	20	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 21	▲ 20	▲ 2
通常収支差額	▲ 1,582	▲ 1,761	179
特別収支の部			
1 特別収入	380	—	380
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	380	—	380
2 特別費用	285	272	13
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	26	120	▲ 95
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	259	152	107
特別収支差額	95	▲ 272	367
当期収支差額	▲ 1,487	▲ 2,033	546
一般財源等配分調整額	2,383	1,343	1,040
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	896	▲ 689	1,585

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	113	191	▲ 78
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	137	▲ 60
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	6	10	▲ 4
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	44	▲ 14
行政支出	1,204	1,421	▲ 216
税連動支出	—	—	—
給与関係費	561	676	▲ 115
物件費	232	287	▲ 56
維持補修費	216	218	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	196	239	▲ 43
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	21	20	2
地方債利息・手数料	21	20	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,113	▲ 1,250	137

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	3	▲ 3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	3	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	3	▲ 3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,264	87	1,177
公共施設等整備支出	1,264	87	1,177
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,264	▲ 84	▲ 1,180
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,377	▲ 1,334	▲ 1,043
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	5	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	5	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 5	2
収支差額合計	▲ 2,380	▲ 1,339	▲ 1,041
一般財源等配分調整額	2,383	1,343	1,040
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5	—	5
形式収支	8	5	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	5	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	15,923	▲ 2,033	999	1,343	-	-	16,232
当期変動額	-	▲ 1,487	▲ 107	2,383	-	-	789
当期末残高	15,923	▲ 3,520	892	3,726	-	-	17,022

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				16,232	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	646				新別館改修工事等による固定資産の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計	646	3	643		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	135				
小 計	135		135		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	9				
小 計	12		12		
I ~ III の増減合計	792	3	789		
当期末純資産残高				17,022	

固定資産附属明細表（庁舎管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	27,806	5,419	3,371	29,854	10,253	752	19,601
土地	5,252	—	—	5,252	—	—	5,252
建物	22,357	5,411	3,354	24,414	10,075	751	14,339
工作物	198	7	17	188	179	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	39	2	4	37	2	—	35
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	26	—	26	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	21	1,293	1,135	179	—	—	179
合 計	27,892	6,714	4,536	30,070	10,255	752	19,815

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

注記（事業別財務諸表：庁舎管理事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況
(行政財産)

減損の兆候がある(減損を認識した場合を除く)もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
新別館北館	建物	大阪市中央区大手前3丁目	5,351,134,455	使用低下(使用床面積0)	—	平成25年度より使用

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
城東庁舎	建物	大阪市城東区蒲生2丁目	242,375,478	使用終了(売却予定)	0	242,375,478	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0	—

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府本庁舎及び城東庁舎の管理・保全・整備及び有効活用、庁用自動車の管理のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

その他特別費用には、固定資産の価額修正に伴う過年度修正損（191百万円）が含まれています。

その他特別収入には、過年度に登録した資産の統合に伴う過年度修正益（336百万円）が含まれています。

(7)契約管理事務事業 (目) 一般管理費

事業の概要

入札・契約及び検査事務の適正かつ効率的な実施並びに入札・契約制度の適正化のための事務を実施している。

また、入札の透明性・客観性・競争性の確保等を図るため、電子調達システムの適正な運用を図るとともに、一層の効率化・適正化のために電子調達システムの再構築を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	443,568,266	0	0	3,378,000	440,190,266
決 算 額	436,100,371	0	0	3,342,000	432,758,371

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6	9	▲ 3	I 流動負債	41	43	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	27	18	9	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	41	43	▲ 2
その他未収金	27	18	9	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 9	▲ 12	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	785	827	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	333	326	7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	785	827	▲ 42
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	826	870	▲ 44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 486	▲ 534	48
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	48	14	34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	255	316	▲ 62				
建設仮勘定	69	—	69				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	10	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	10	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	340	336	4	純資産の部合計	▲ 486	▲ 534	48
				負債及び純資産の部合計	340	336	4

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	29	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	29	10
2 行政費用	1,157	1,167	▲ 10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	624	658	▲ 33
物件費	299	299	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	116	116	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	12	8	5
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	41	43	▲ 2
退職手当引当金繰入額	64	42	22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,118	▲ 1,138	20

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,118	▲ 1,138	20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	2	▲ 2
特別収支差額	—	▲ 2	2
当期収支差額	▲ 1,118	▲ 1,140	21
一般財源等配分調整額	1,166	1,154	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	48	14	34

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	30	12	17
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	30	12	17
行政支出	1,073	1,099	▲ 26
税連動支出	-	-	-
給与関係費	773	799	▲ 26
物件費	299	299	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 1,043	▲ 1,087	44

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	123	67	56
公共施設等整備支出	123	67	56
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 123	▲ 67	▲ 56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,166	▲ 1,154	▲ 13
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 1,166	▲ 1,154	▲ 13
一般財源等配分調整額	1,166	1,154	13
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 548	▲ 1,140	—	1,154	—	—	▲ 534
当期変動額	—	▲ 1,118	—	1,166	—	—	48
当期末残高	▲ 548	▲ 2,258	—	2,320	—	—	▲ 486

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 534	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	7				
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	3	▲ 1		
I～IIIの増減合計	51	3	48		
当期末純資産残高				▲ 486	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

固定資産附属明細表（契約管理事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	161	161	—	—	—	—
ソフトウェア	316	123	185	255	—	116	255
建設仮勘定	—	69	—	69	—	—	69
合 計	318	353	346	325	1	116	323

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：契約管理事務事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
契約局 ソフトウェア	ソフトウェア	大阪市中央区大手前2丁目	254,515,837	新システム構築後（H26年1月運用開始予定）、現システムの使用終了の決定	—	新システム運用開始（H26年1月予定）まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

入札・契約及び検査事務の適正かつ効率的な実施並びに入札・契約制度の適正化のための事務を実施しています。また、入札の透明性・客観性・競争性の確保等を図るため、電子調達システムの適正な運用を図るとともに、一層の効率化・適正化のために電子調達システムの再構築を進めています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

(8)職員研修事業 (目) 職員研修費

事業の概要

府職員に対し、公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	58,817,000	0	0	0	58,817,000
決 算 額	51,520,649	0	0	0	51,520,649

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	27	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	15	27	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16	28	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 16	▲ 28	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	2	10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 16	▲ 28	12
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員研修事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	58	77	▲ 19
税連動費用	-	-	-
給与関係費	15	22	▲ 8
物件費	50	51	▲ 1
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	1	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 9	1	▲ 11
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 58	▲ 77	19

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 58	▲ 77	19
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 58	▲ 77	19
一般財源等配分調整額	70	79	▲ 9
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	12	2	10

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	70	79	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	27	▲ 9
物件費	50	51	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 70	▲ 79	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 70	▲ 79	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 70	▲ 79	9
一般財源等配分調整額	70	79	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 30	▲ 77	—	79	—	—	▲ 28
当期変動額	—	▲ 58	—	70	—	—	12
当期末残高	▲ 30	▲ 135	—	148	—	—	▲ 16

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 28	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				▲ 16	

固定資産附属明細表 (職員研修事業)

【総務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	17	—	—	17	17	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	17	17	—	0

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 職員研修事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：職員研修事業

注記（事業別財務諸表：職員研修事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府職員に対し、公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資する経費を計上しています。

(9)職員福利厚生事業 (目) 職員福利厚生費

事業の概要

健康診断、環境測定等の安全衛生管理事業及び職員の元気回復を図り、健全で明るい職場環境を育成し職員の勤労意欲と職場能力の向上に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	122,800,000	0	0	48,000	122,752,000
決 算 額	105,916,963	0	0	48,794	105,868,169

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	121	111	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	364	803	▲ 439	長期借入金	—	—	—
事業用資産	314	734	▲ 420	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	314	734	▲ 420	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	121	111	10
建物	314	734	▲ 420	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	127	116	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	236	687	▲ 450
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 450	▲ 663	213
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	50	69	▲ 19				
出資金	50	—	50				
法人等出資金	50	—	50				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	69	▲ 69	純資産の部合計	236	687	▲ 450
資産の部合計	364	803	▲ 439	負債及び純資産の部合計	364	803	▲ 439

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	258	215	43
税連動費用	—	—	—
給与関係費	113	104	9
物件費	59	64	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	30	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	23	6	17
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	26	6	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 258	▲ 215	▲ 43

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 258	▲ 215	▲ 43
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	240	▲ 240
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	240	▲ 240
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 240	240
当期収支差額	▲ 258	▲ 455	198
一般財源等配分調整額	224	218	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 33	▲ 238	204

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	224	218	▲ 6
税連動支出	-	-	-
給与関係費	135	123	▲ 11
物件費	59	64	▲ 5
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	30	30	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 224	▲ 218	▲ 7

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 224	▲ 218	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 224	▲ 218	▲ 7
一般財源等配分調整額	224	218	7
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,349	▲ 455	▲ 425	218	—	—	687
当期変動額	—	▲ 258	▲ 417	224	—	—	▲ 450
当期末残高	1,349	▲ 713	▲ 842	442	—	—	236

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				687	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		420			診療所等閉鎖に伴う所管換による固定資産の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		19			
小 計		439	▲ 439		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		450	▲ 450		
当期末純資産残高				236	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

固定資産附属明細表（職員福利厚生事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,195	—	661	534	220	23	314
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,195	—	661	534	220	23	314
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	2	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,197	—	663	534	220	23	314

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：職員福利厚生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

健康診断、環境測定等の安全衛生管理事業及び職員の元気回復を図り、健全で明るい職場環境を育成し職員の勤労意欲と職場能力の向上に資する経費を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

(10) 情報化推進事業 (目) 情報管理費

事業の概要

全庁的な I T 化を推進するための機器及び庁内ネットワークの整備、庁内情報通信基盤の管理・運用を図るほか、市町村との共同取組みや地域の情報化のための国・市町村等との連絡調整等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,045,457,157	0	0	67,341,000	978,116,157
決 算 額	1,027,753,360	0	0	67,393,062	960,360,298

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	906	▲ 892
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	15	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	891	▲ 891
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	286	311	▲ 25
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	54	991	▲ 937	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	891	▲ 891	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	891	▲ 891	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	253	▲ 253	退職手当引当金	286	311	▲ 25
建物	—	638	▲ 638	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	299	1,216	▲ 917
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 245	▲ 226	▲ 20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 20	▲ 121	101
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	19	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	16	28	▲ 13				
建設仮勘定	36	—	▲ 36				
投資その他の資産	2	52	▲ 50				
出資金	2	52	▲ 50				
法人等出資金	2	52	▲ 50				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	54	991	▲ 937	純資産の部合計	▲ 245	▲ 226	▲ 20
				負債及び純資産の部合計	54	991	▲ 937

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：情報化推進事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	25	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	25	▲ 7
2 行政費用	1,237	1,627	▲ 390
税連動費用	—	—	—
給与関係費	206	224	▲ 19
物件費	849	857	▲ 8
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	464	▲ 323
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	63	▲ 49
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	15	▲ 1
退職手当引当金繰入額	13	4	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,220	▲ 1,602	383

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	21	▲ 21
地方債利息・手数料	—	21	▲ 21
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 21	21
通常収支差額	▲ 1,220	▲ 1,623	403
特別収支の部			
1 特別収入	2	9	▲ 7
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2	—	2
その他特別収入	—	9	▲ 9
2 特別費用	20	1,300	▲ 1,280
固定資産売却損	0	—	0
固定資産除却損	19	0	19
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1,300	▲ 1,300
特別収支差額	▲ 18	▲ 1,291	1,273
当期収支差額	▲ 1,238	▲ 2,914	1,676
一般財源等配分調整額	1,218	703	515
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 20	▲ 2,210	2,191

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	25	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	25	▲ 7
行政支出	1,249	1,598	▲ 349
税連動支出	—	—	—
給与関係費	259	277	▲ 18
物件費	849	857	▲ 8
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	464	▲ 323
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	21	▲ 21
地方債利息・手数料	—	21	▲ 21
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,232	▲ 1,594	362

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	50	891	▲ 841
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	50	891	▲ 841
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	36	—	36
公共施設等整備支出	36	—	36
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	14	891	▲ 877
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,218	▲ 703	▲ 515
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,218	▲ 703	▲ 515
一般財源等配分調整額	1,218	703	515
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 2,914	2,090	703	—	—	▲ 226
当期変動額	—	▲ 1,238	—	1,218	—	—	▲ 20
当期末残高	▲ 105	▲ 4,151	2,090	1,921	—	—	▲ 245

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 226	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		891			府立インターネットデータセンターの売却による固定資産の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		46			
小 計		937	▲ 937		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	892				府立インターネットデータセンターの売却に伴う前受金の受入
小 計	892		892		
I～IIIの増減合計	917	937	▲ 20		
当期末純資産残高				▲ 245	

固定資産附属明細表 (情報化推進事業)

【総務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,447	2	2,449	-	-	1	-
土地	253	0	253	-	-	-	-
建物	2,195	2	2,196	-	-	1	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	44	-	38	6	6	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	28	-	13	16	-	13	16
建設仮勘定	-	36	-	36	-	-	36
合 計	2,520	38	2,499	58	6	14	52

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 情報化推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：情報化推進事業

注記（事業別財務諸表：情報化推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

全庁的なIT化を推進するための機器及び庁内ネットワークの整備、庁内情報通信基盤の管理・運用を図るほか、市町村との共同取組みや地域の情報化のための国・市町村等との連絡調整等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成23年度に売却しましたインターネットデータセンターを平成24年4月1日付けで廃止しました。

また、一般財団法人関西情報センターより公益目的支出計画に基づく出捐金相当額（5000万円）の特定寄附の受入れを行いました。

(11) 恩給及び退職年金 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した府職員及びその遺族に対して、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	95,526,000	0	0	0	95,526,000
決 算 額	92,574,905	0	0	0	92,574,905

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	1	▲0	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	1	1	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲0	—	▲0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5	6	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	5	6	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6	6	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲5	▲5	▲0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲0	0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	1	▲0	純資産の部合計	▲5	▲5	▲0
				負債及び純資産の部合計	0	1	▲0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	97	109	▲ 12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	96	109	▲ 12
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 109	12

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 109	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 97	▲ 109	12
一般財源等配分調整額	97	109	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	0	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	97	109	▲ 12
税連動支出	-	-	-
給与関係費	97	109	▲ 12
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 109	12

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 97	▲ 109	12
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 97	▲ 109	12
一般財源等配分調整額	97	109	▲ 12
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 6	▲ 109	—	109	—	—	▲ 5
当期変動額	—	▲ 97	—	97	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 6	▲ 206	—	206	—	—	▲ 5

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 5	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した府職員及びその遺族に対して、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(12)大手前エリア活用事業 (目) 庁舎周辺整備費

事業の概要

大手前地区のまちづくりに関する経費及びこれらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	108,868,000	0	0	0	108,868,000
決 算 額	95,437,290	0	0	0	95,437,290

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	723	438	286
現金預金	—	—	—	地方債	716	430	286
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,012	5,741	▲ 729
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,902	5,619	▲ 716
II 固定資産	94,030	94,052	▲ 22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	94,029	94,051	▲ 22	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	94,029	94,051	▲ 22	その他長期借入金	—	—	—
土地	93,715	93,715	—	退職手当引当金	110	122	▲ 12
建物	313	331	▲ 18	その他引当金	—	—	—
工作物	1	5	▲ 4	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,736	6,179	▲ 443
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	88,294	87,873	421
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	421	▲ 343	764
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	94,030	94,052	▲ 22	純資産の部合計	88,294	87,873	421
				負債及び純資産の部合計	94,030	94,052	▲ 22

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	220	197	23
税連動費用	—	—	—
給与関係費	94	104	▲ 10
物件費	13	4	8
維持補修費	84	—	84
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	75	▲ 55
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	3	6	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 218	▲ 194	▲ 23

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	60	70	▲ 9
地方債利息・手数料	60	70	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 60	▲ 70	9
通常収支差額	▲ 278	▲ 264	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	708	▲ 705
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	708	▲ 708
特別収支差額	▲ 3	▲ 708	705
当期収支差額	▲ 281	▲ 972	691
一般財源等配分調整額	271	242	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10	▲ 730	721

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前エリア活用事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	2	2	0
行政支出	213	130	83
税連動支出	-	-	-
給与関係費	116	126	▲ 10
物件費	13	4	8
維持補修費	84	-	84
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	-	1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	0	▲ 0
受取利息及び配当金	-	0	▲ 0
金融支出	60	70	▲ 9
地方債利息・手数料	60	70	▲ 9
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 271	▲ 198	▲ 73

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	44	▲ 44
公共施設等整備支出	-	44	▲ 44
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	▲ 44	44
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 271	▲ 242	▲ 29
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 271	▲ 242	▲ 29
一般財源等配分調整額	271	242	29
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	88,216	▲ 972	388	242	—	—	87,873
当期変動額	—	▲ 281	431	271	—	—	421
当期末残高	88,216	▲ 1,253	819	512	—	—	88,294

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				87,873	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	409				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	409	0	408		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	421	0	421		
当期末純資産残高				88,294	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前エリア活用事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前エリア活用事業

固定資産附属明細表（大手前エリア活用事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	96,083	1,570	2,136	95,517	1,488	20	94,029
土地	93,715	—	—	93,715	—	—	93,715
建物	2,264	1,494	2,009	1,748	1,435	18	313
工作物	104	76	126	54	53	2	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	0	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	103	103	—	—	—	—
合 計	96,084	1,673	2,239	95,518	1,488	20	94,030

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大手前エリア活用事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
新分館1号館	建物	大阪府中央区 大手前3丁目	51,671,438	使用終了(撤去予定)	51,671,438	0	正味売却価額・使用価値相当額とも同額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額	—
新分館2号館	建物	大阪府中央区 大手前3丁目	90,804,216	使用終了(撤去予定)	90,804,216	0	正味売却価額・使用価値相当額とも同額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大手前地区のまちづくりに関する経費及びこれらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための経費を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：大手前エリア活用事業

(13)選挙管理事務事業 (目) 選挙管理委員会費

事業の概要

選挙管理委員会事務局の運営に関する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、政治資金規正法、政党助成法に基づく事務及び選挙に関する啓発・周知等に要する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	98,164,000	4,304,000	0	330,000	93,530,000
決 算 額	86,692,219	2,239,540	0	5,400	84,447,279

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	56	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	56	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	58	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 55	▲ 53	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	4	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 55	▲ 53	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	94	70	24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	69	56	13
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	13	3	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 91	▲ 67	▲ 24

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 91	▲ 67	▲ 24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 91	▲ 67	▲ 24
一般財源等配分調整額	90	71	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	4	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	92	73	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	83	65	18
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 90	▲ 71	▲ 18

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 90	▲ 71	▲ 18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 90	▲ 71	▲ 18
一般財源等配分調整額	90	71	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 57	▲ 67	—	71	—	—	▲ 53
当期変動額	—	▲ 91	—	90	—	—	▲ 2
当期末残高	▲ 57	▲ 159	—	161	—	—	▲ 55

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 53	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		2	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 55	

固定資産附属明細表（選挙管理事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	—	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	—	—	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部

事業名：選挙管理事務事業

注記（事業別財務諸表：選挙管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

選挙管理委員会事務局の運営に関する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、政治資金規正法、政党助成法に基づく事務及び選挙に関する啓発・周知等に要する経費を計上しています。

(14)選挙執行事務事業 (目) 選挙執行費

事業の概要

各種選挙の管理執行を、適正に執行するための事務経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,784,175,000	3,742,047,000	0	0	42,128,000
決 算 額	2,910,860,246	2,893,999,978	0	0	16,860,268

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	56	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	19	27	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	56	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	58	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 41	▲ 31	▲ 10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 10	▲ 4	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	19	27	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19	27	▲ 8	純資産の部合計	▲ 41	▲ 31	▲ 10
				負債及び純資産の部合計	19	27	▲ 8

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,894	17	2,877
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2,894	—	2,894
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	17	▲ 17
2 行政費用	2,945	3,077	▲ 132
税連動費用	—	—	—
給与関係費	44	64	▲ 20
物件費	134	87	46
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,752	2,913	▲ 161
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	6	3	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 51	▲ 3,060	3,009

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 51	▲ 3,060	3,009
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 51	▲ 3,060	3,009
一般財源等配分調整額	41	3,056	▲ 3,015
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10	▲ 4	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,894	17	2,877
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2,894	—	2,894
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	17	▲ 17
行政支出	2,935	3,073	▲ 138
税連動支出	—	—	—
給与関係費	50	73	▲ 23
物件費	134	87	46
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,752	2,913	▲ 161
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 41	▲ 3,056	3,015

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 41	▲ 3,056	3,015
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 41	▲ 3,056	3,015
一般財源等配分調整額	41	3,056	▲ 3,015
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 26	▲ 3,060	—	3,056	—	—	▲ 31
当期変動額	—	▲ 51	—	41	—	—	▲ 10
当期末残高	▲ 26	▲ 3,112	—	3,097	—	—	▲ 41

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 31	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計		8	▲ 8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		10	▲ 10		
当期末純資産残高				▲ 41	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

固定資産附属明細表（選挙執行事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	41	—	—	41	22	8	19
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41	—	—	41	22	8	19

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：選挙執行事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

各種選挙の管理執行を、適正に執行するための事務経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成 24 年度は、平成 24 年 8 月 2 日に大阪海区漁業調整委員会委員一般選挙、平成 24 年 12 月 16 日に第 46 回衆議院議員総選挙及び第 22 回最高裁判所裁判官国民審査、平成 25 年 2 月 10 日に大阪府議会議員柏原市選挙区補欠選挙を執行しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

(15)統計調査事務事業 (目) 統計調査費

事業の概要

国の法定受託事務として国勢調査等の統計調査を実施し、各種行政の基礎資料を作成している。
また、府勢の現状を統計面から明らかにするため、調査結果を加工・分析して府民に提供するとともに、統計知識の普及啓発を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	534,123,000	520,748,000	0	20,000	13,355,000
決 算 額	485,544,622	474,649,461	0	9,750	10,885,411

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	47	45	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳入現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	47	45	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,045	1,022	23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	3	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,045	1,022	23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,091	1,067	24
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 1,090	▲ 1,064	▲ 26
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 26	180	▲ 206
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	3	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	3	▲ 1	純資産の部合計	▲ 1,090	▲ 1,064	▲ 26
				負債及び純資産の部合計	1	3	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：統計調査事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,016	1,237	▲ 222
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,015	1,237	▲ 221
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1,415	1,393	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	931	941	▲ 9
物件費	68	69	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	202	387	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	3	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	47	45	1
退職手当引当金繰入額	165	▲ 51	216
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 399	▲ 156	▲ 243

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 399	▲ 156	▲ 243
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 399	▲ 156	▲ 243
一般財源等配分調整額	373	336	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 26	180	▲ 206

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,016	1,237	▲ 222
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,015	1,237	▲ 221
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	1,389	1,574	▲ 185
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,118	1,117	1
物件費	68	69	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	202	387	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 373	▲ 336	▲ 37

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 373	▲ 336	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 373	▲ 336	▲ 37
一般財源等配分調整額	373	336	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,244	▲ 156	—	336	—	—	▲ 1,064
当期変動額	—	▲ 399	—	373	—	—	▲ 26
当期末残高	▲ 1,244	▲ 555	—	710	—	—	▲ 1,090

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,064	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		23			
小 計		23	▲ 23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		26	▲ 26		
当期末純資産残高				▲ 1,090	

固定資産附属明細表 (統計調査事務事業)

【総務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	3	—	1	1	—	1	1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	1	1	—	1	1

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 総務部
事業名: 統計調査事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部

事業名：統計調査事務事業

注記（事業別財務諸表：統計調査事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国の法定受託事務として国勢調査等の統計調査を実施し、各種行政の基礎資料を作成しています。また、府勢の現状を統計面から明らかにするため、調査結果を加工・分析して府民に提供するとともに、統計知識の普及啓発を図っています。